

現代日本政治の構図を転換させるために
～多様性が組織を変える

伊藤公雄

福島第一原発事故後8年を前に

予測されていた「事故」

事故後の社会 なぜ事故報告者は男だけだったのか？

なぜ、日本社会は、脱原発に転換できないのか？

イタリアの原発廃止の運動＝国民投票による
廃止決議

なぜ日本は変われなかったのか

ジャパン・アズNO1の時代

男性の年収から「経済」を見ると

1970年と1997年の間の変化

男性の長時間労働(超過勤務手当と役職手当が男女の年収さを生む)と女性の家事・育児プラス子育て後の非正規労働の仕組みで生み出された「安定成長」のぬるま湯

爛熟する消費社会

女性・若者向けの消費社会の爛熟

消費による「自己実現」の時代

= 使い捨て時代

見えない性差別

社会運動より楽しい消費文化

現状への「満足」度高い日本社会

社会変革の二つのG (gender & generation) 問題が機能しなかった日本

現代日本社会の構図

他方で、進行する日本社会の危機

格差社会の深刻化

右派政権の米国従属政策

TPP,ETAなどの日本売り、種子法

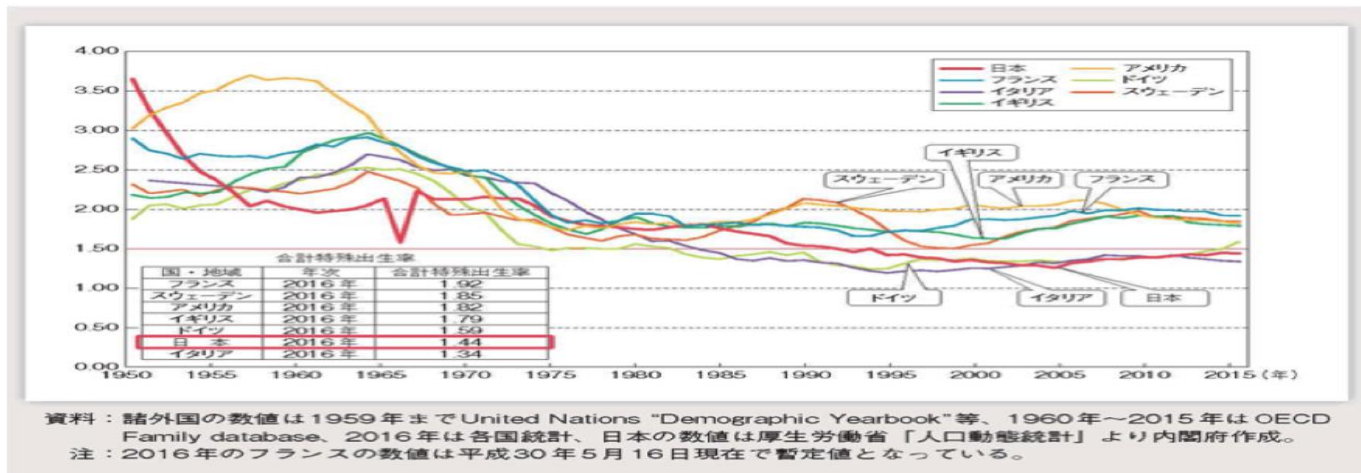
水道民営化、巨額な武器購入

急激な少子化の深化

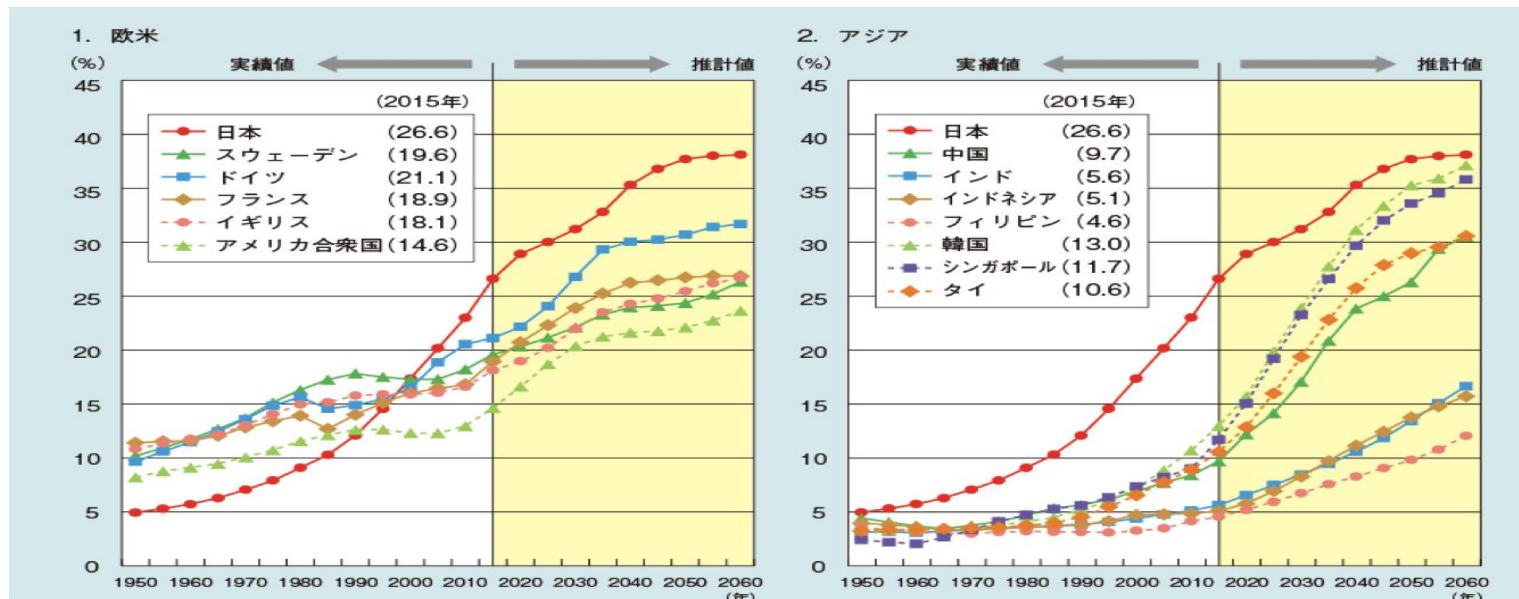
(経済先進国の人口縮小)

人口縮小は何をもたらすか？

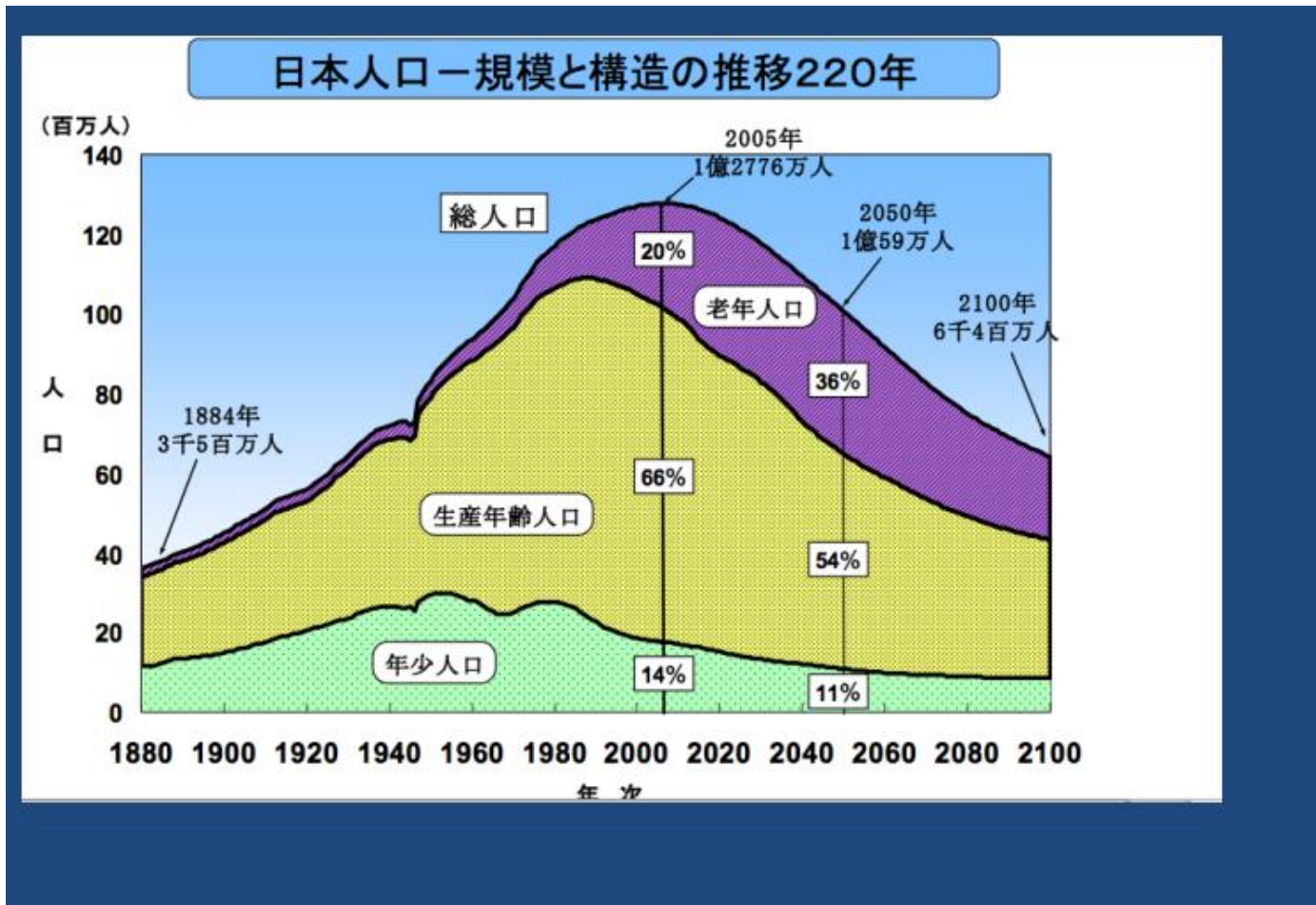
進む少子化



深化する高齢社会



少子高齢社会日本



少子高齢社会が予想させるもの

現役世代の減少と高齢者の急増

財政と経済の不安定化

すでに1990年段階でわかっていた「人口縮小」社会日本

今から赤ちゃんがたくさん生まれはじめてももう遅い 従属人口(子どもと高齢者)にかかる財政負担に耐えきれないことが予想される

少子高齢社会への対応策

なすべきことは1990年代にわかっていたはず

- ①女性の社会参画の拡大と男女平等の労働条件整備(ワーク・ファミリー・バランスの拡充)
- ②高齢者の社会参画を支える仕組み作り:働きたい高齢者が安心して働き続けられる労働、賃金の保証などなど(年金生活を選んだ人への安心できる高齢者福祉)
- ③外国人労働力受け入れに向けた人権についての法整備と多文化共生にむけた教育・制度

女性の社会参画なしには・・・

20世紀の「人口縮小」の日本社会

なによりもまず、女性の労働参画の拡大以外に安定した社会の存続は不可能

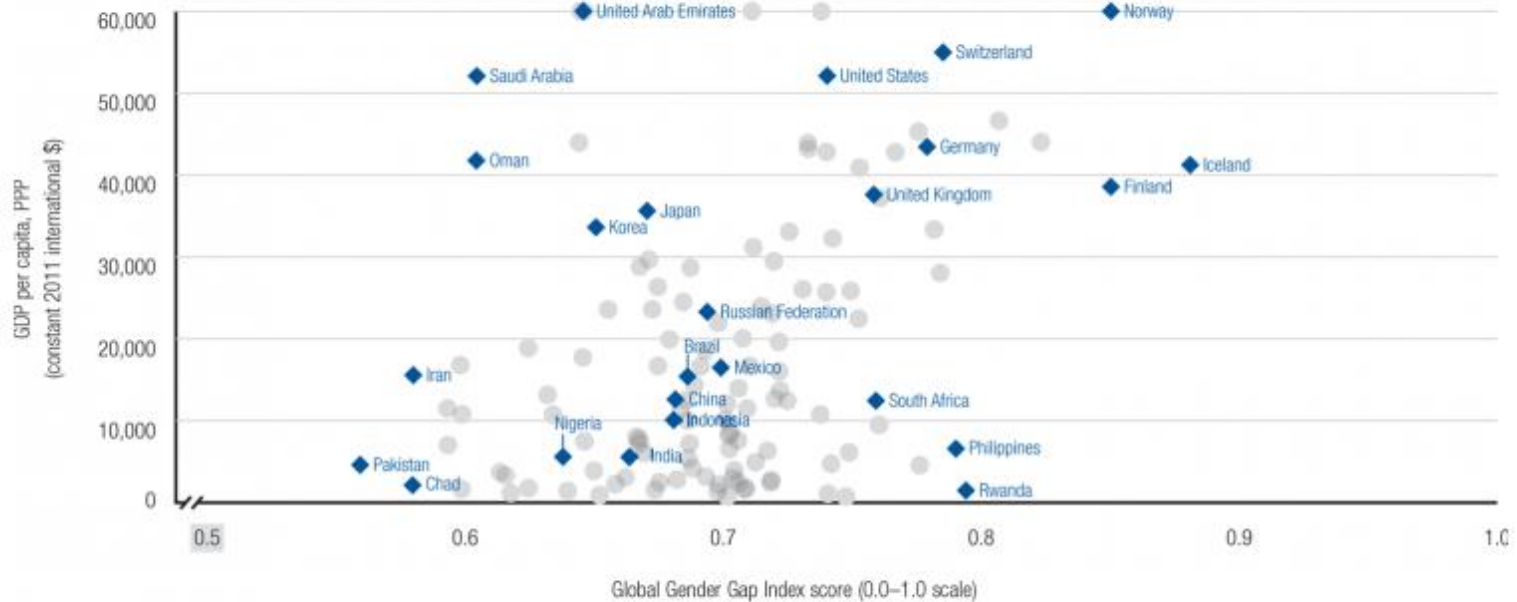
しかし、現在の日本は、世界のジェンダー平等度で110位(149ヶ国中)

日本のGGGI 2006 → 2018

	2006		2018	
	rank	score	rank	score
Global Gender Gap score	80	0.645	110	0.662
Economic participation and opportunity	83	0.545	117	0.595
Educational attainment	60	0.986	65	0.994
Health and survival	1	0.980	41	0.979
Political empowerment	83	0.067	125	0.081
rank out of	115		149	

なぜWEFがジェンダー平等を？ 一人当たりGDP × ジェンダー平等

Figure 31: GDP per capita vs Global Gender Gap Index 2015



Source: Global Gender Gap Index 2015 and the World Bank's *World Development Indicators (WDI)* online database, accessed July 2015.

Notes: GDP per capita for Kuwait, Luxembourg, Norway, Qatar, Singapore and the United Arab Emirates has been capped at \$60,000. Argentina is not included in the figure. The X axis has been truncated to enhance readability.

多様性が活力を生む

- なぜ、経済関係団体がジェンダー平等を求めるのか？
- 1970年から90年代にかけての変化

工業中心(製造業)社会から情報やサービスを軸にする社会へ

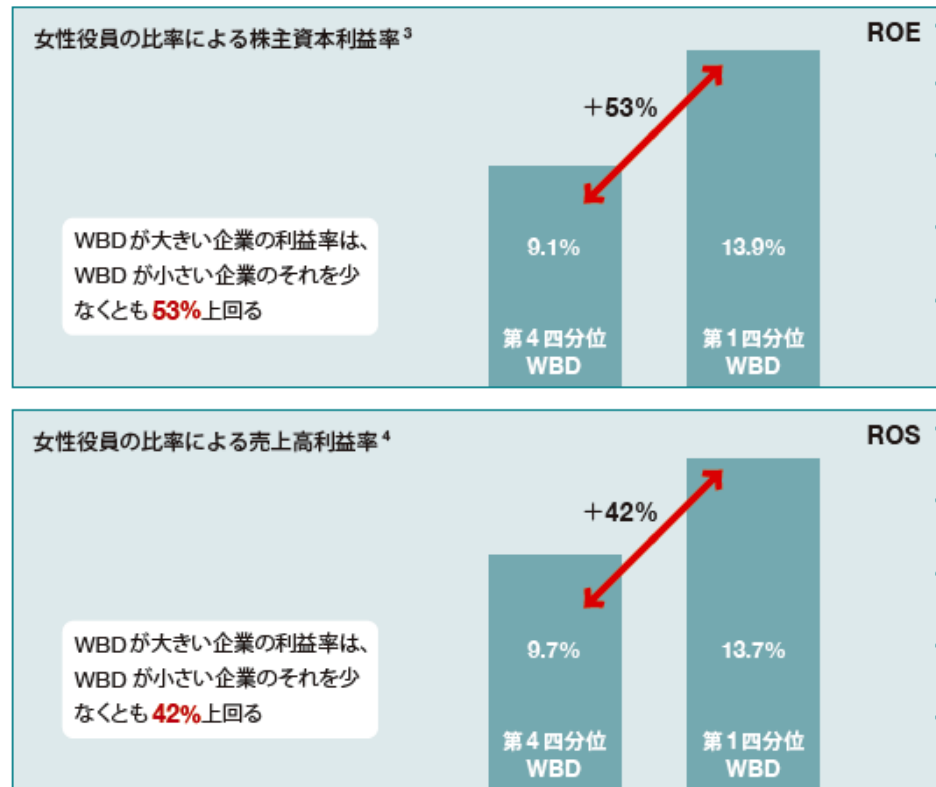
ソフト産業は多様性の担保が前提

フォーチュン600社調査

■フォーチュン誌500社において、

女性役員の存在(WBD: Women Board Directors)は優れた財政業績に結びついている。¹

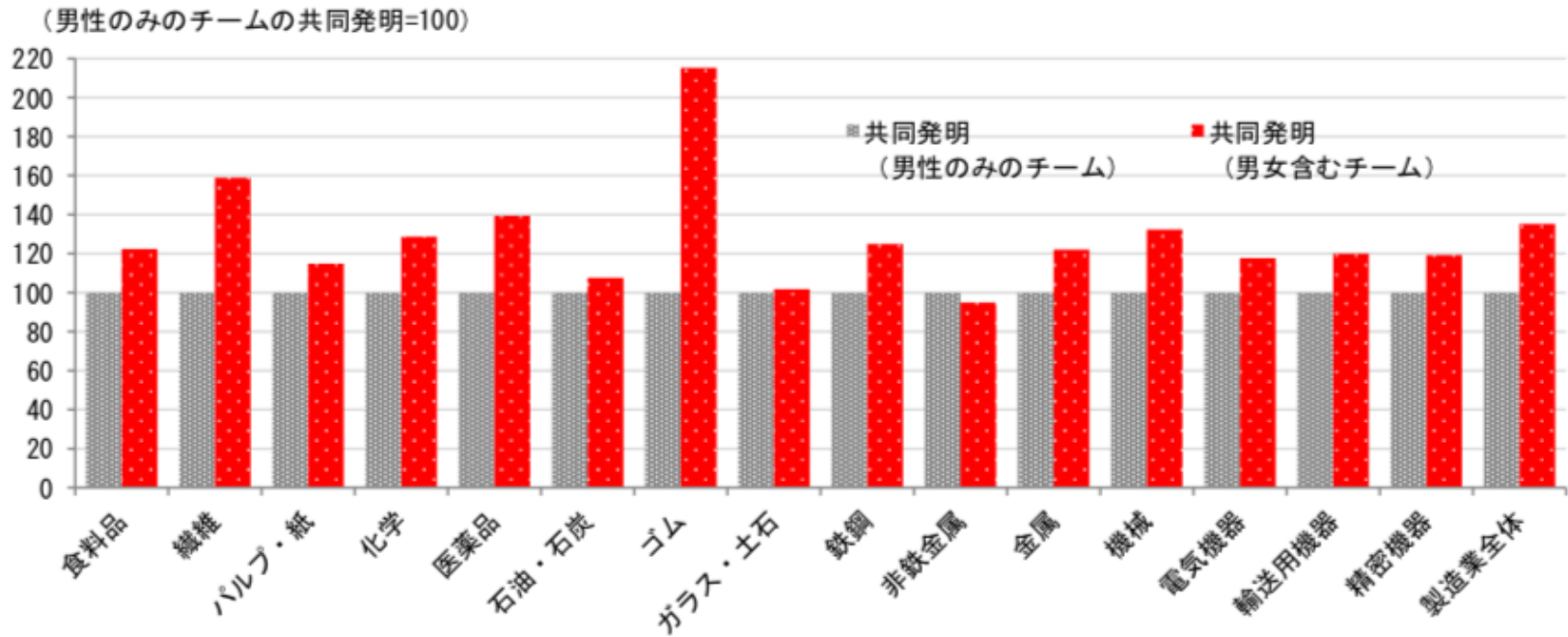
女性が役員に登用されている企業の財政業績指標は格段に優れている。²



ダイバーシティ戦略(特にジェンダー平等)が組織の活性化を生む可能性が高い

ジェンダーと特許の経済効果

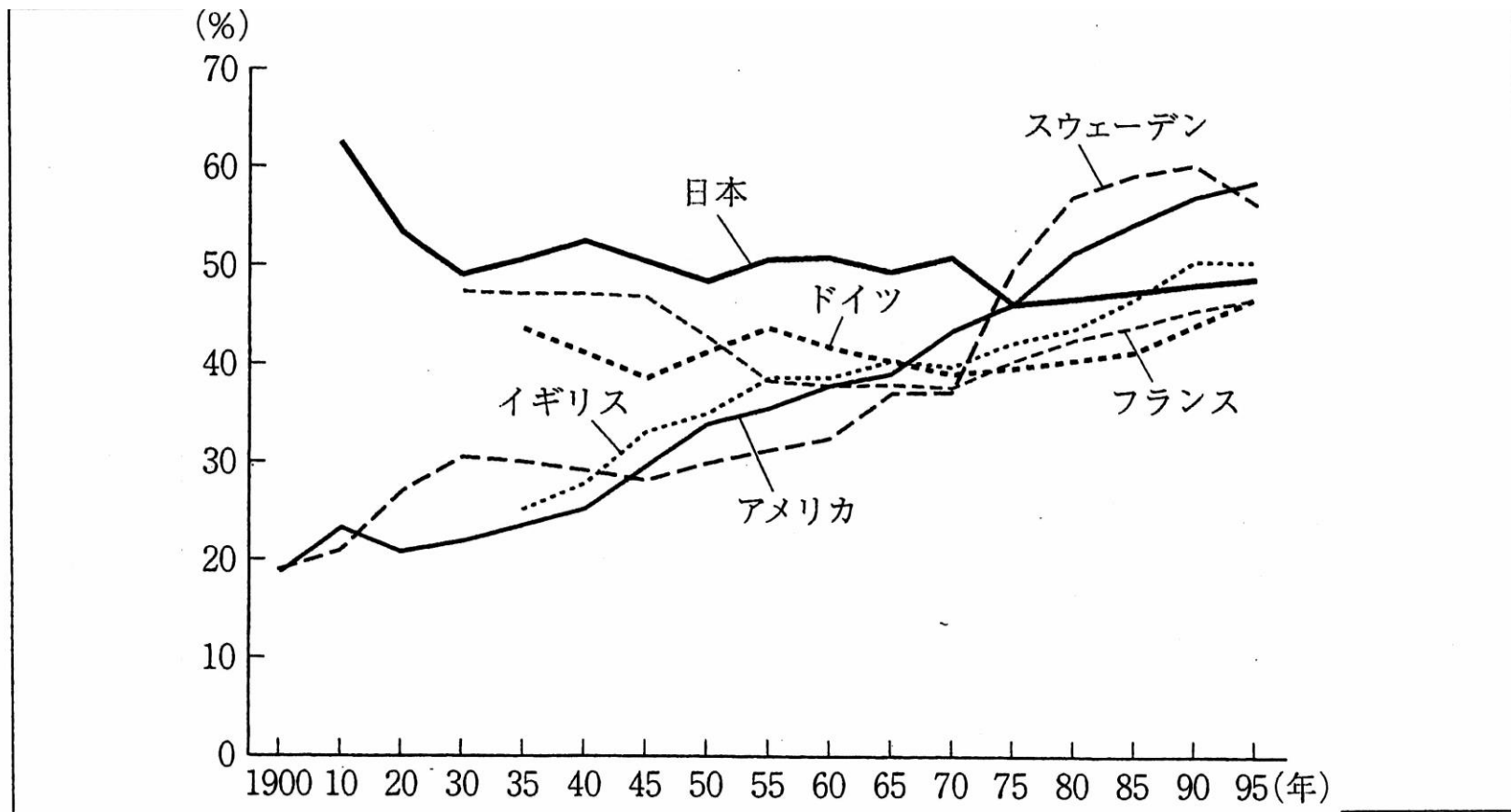
図表3-2 男性のみのチームと男女含むチームの共同発明の特許の経済価値比較



(備考) 図表3-1、3-2

三菱総合研究所「知財分析支援サービス(MRIP)」により日本政策投資銀行作成

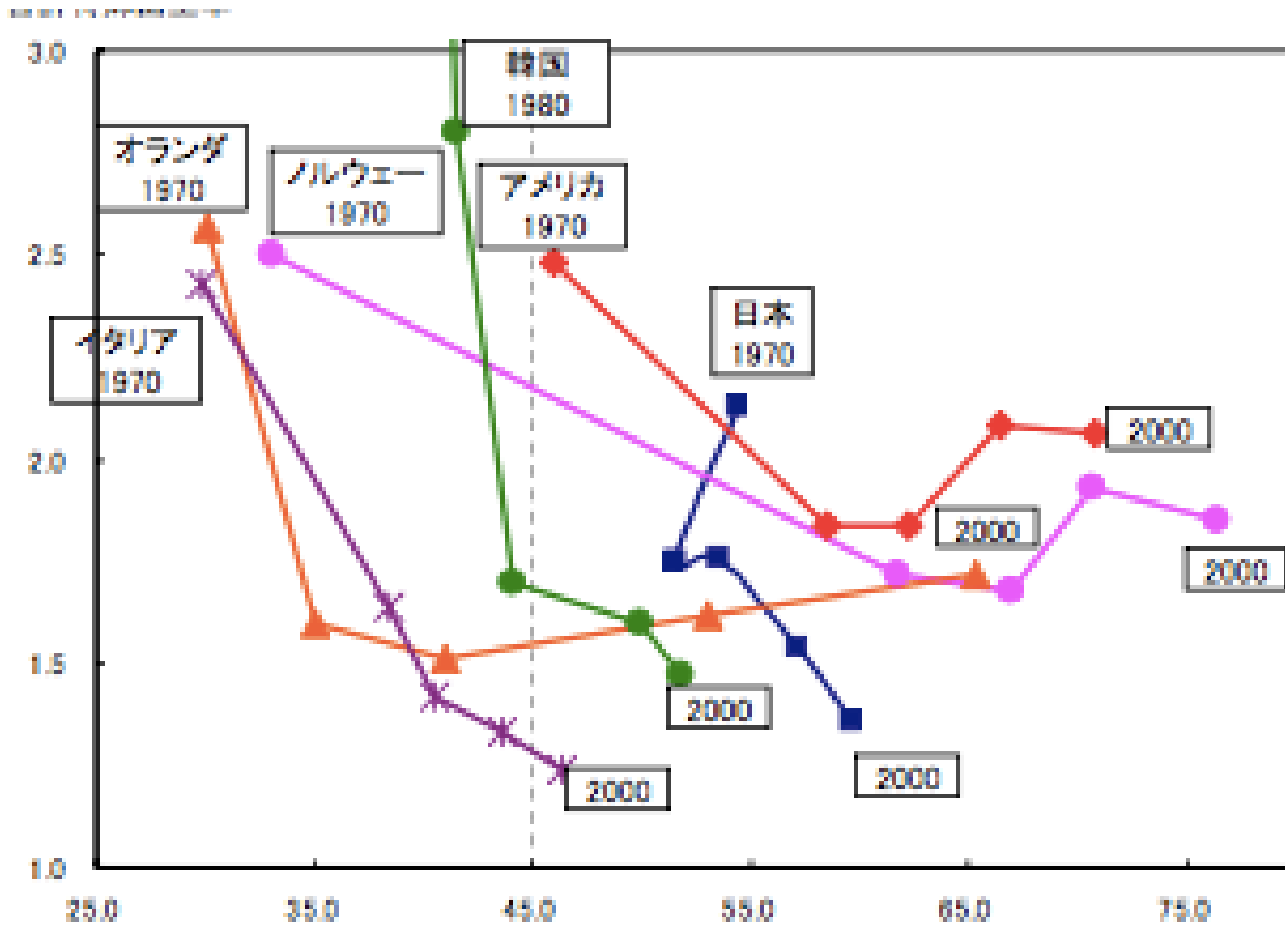
日本の女性は働き者だった！



女性労働力率の歴史的変化

女性の労働参画の変化と日本

合計特殊出生率



内閣府「少子化と男女共同参画に関する社会環境の国際比較」 2006年

男性主導社会＝日本の「ひずみ」

- 教育から経済、政治まで不平等が続く日本
- 東京医大の女子学生排除の問題
- 就職試験の男女の成績を聞くと・・・
- 「管理職指向」の新入女性社員は一年たつと・・・(国立女性教育会館のパネル調査)
- 1970年代以後、ジェンダー平等へ向かう世界の諸国 ← 出遅れた日本社会
- 失われた20(30)年？

1970-80年代の「成功体験」

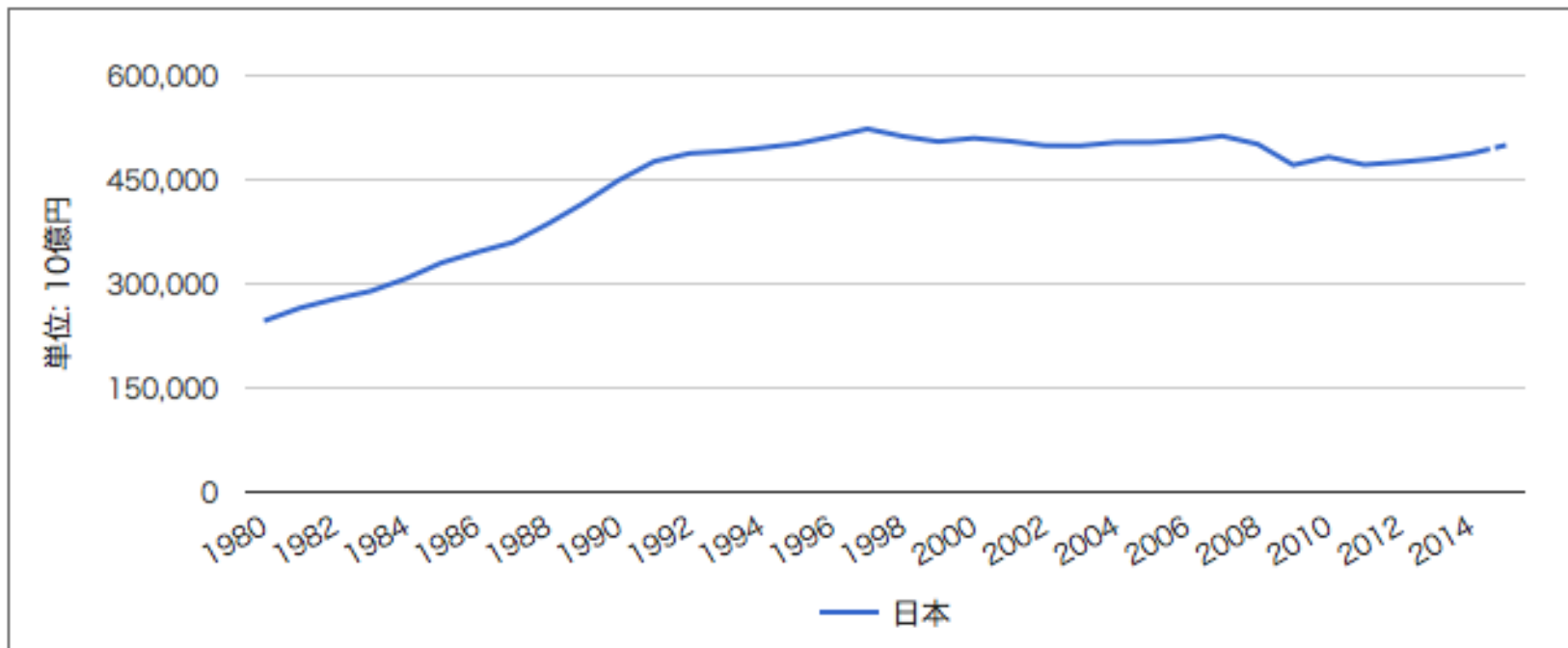
- 女性の社会参加なしで、1970—80年代安定成長してしまった日本社会
- 男性の長時間労働／女性の家事・育児＋条件の悪いパート労働
- それをささえる年金制度、税制や労働政策・社会政策

1990年代に転換すべきだったのに、「成功体験」に縛られて変革できなかった日本社会

停滞する日本経済

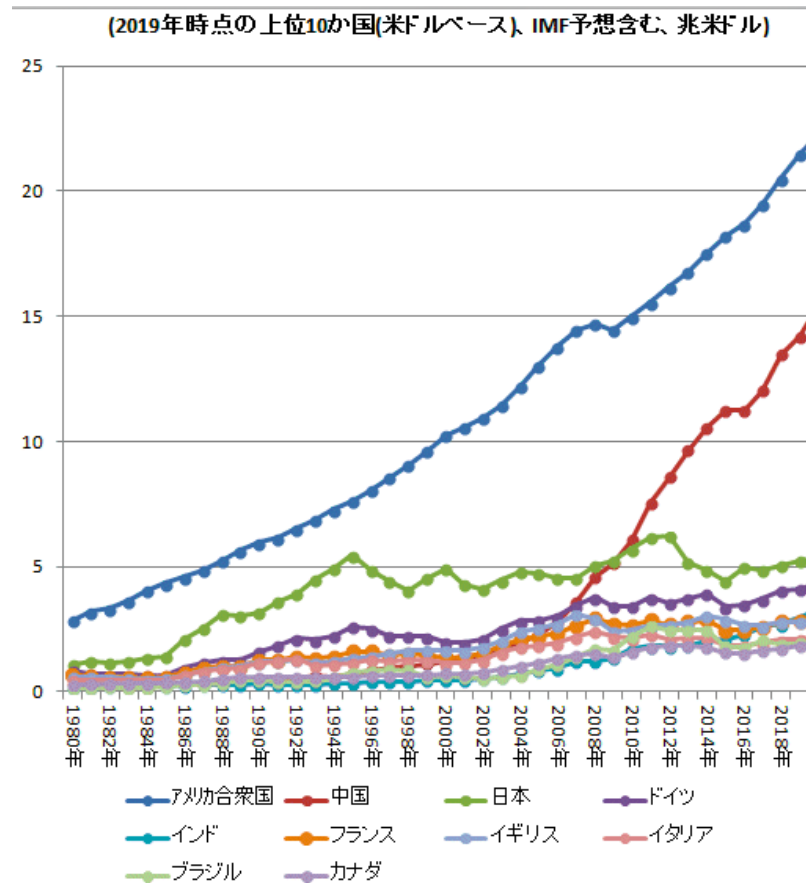
名目GDPの推移

・ 名目GDPは、当年の市場価格により算出したものである。



名目GDP 円ベース

ドル換算での各国GDP



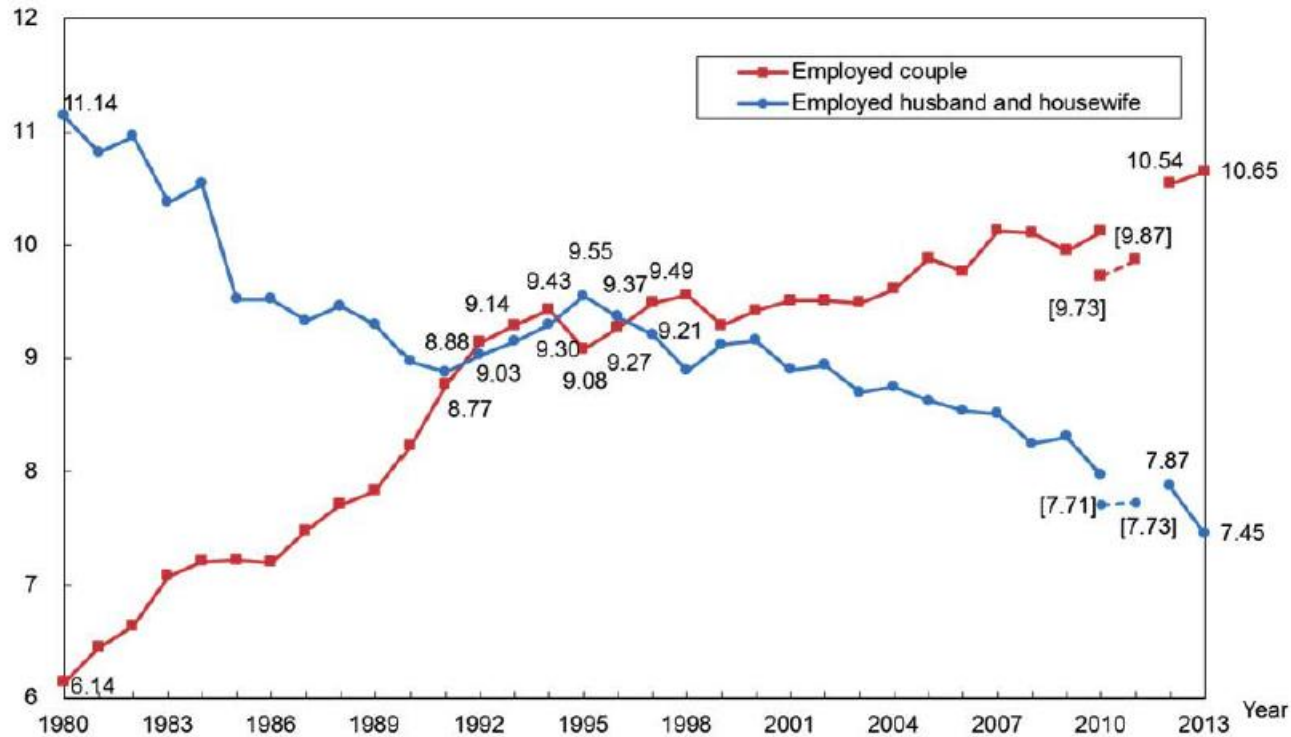
主要国名目GDP(2019年時点の上位10か国(米ドルベース)、IMF予想含む)

主要国のGDPの変化

今や共働きが主流に

Figure 2: Numbers of Households by Income Earner

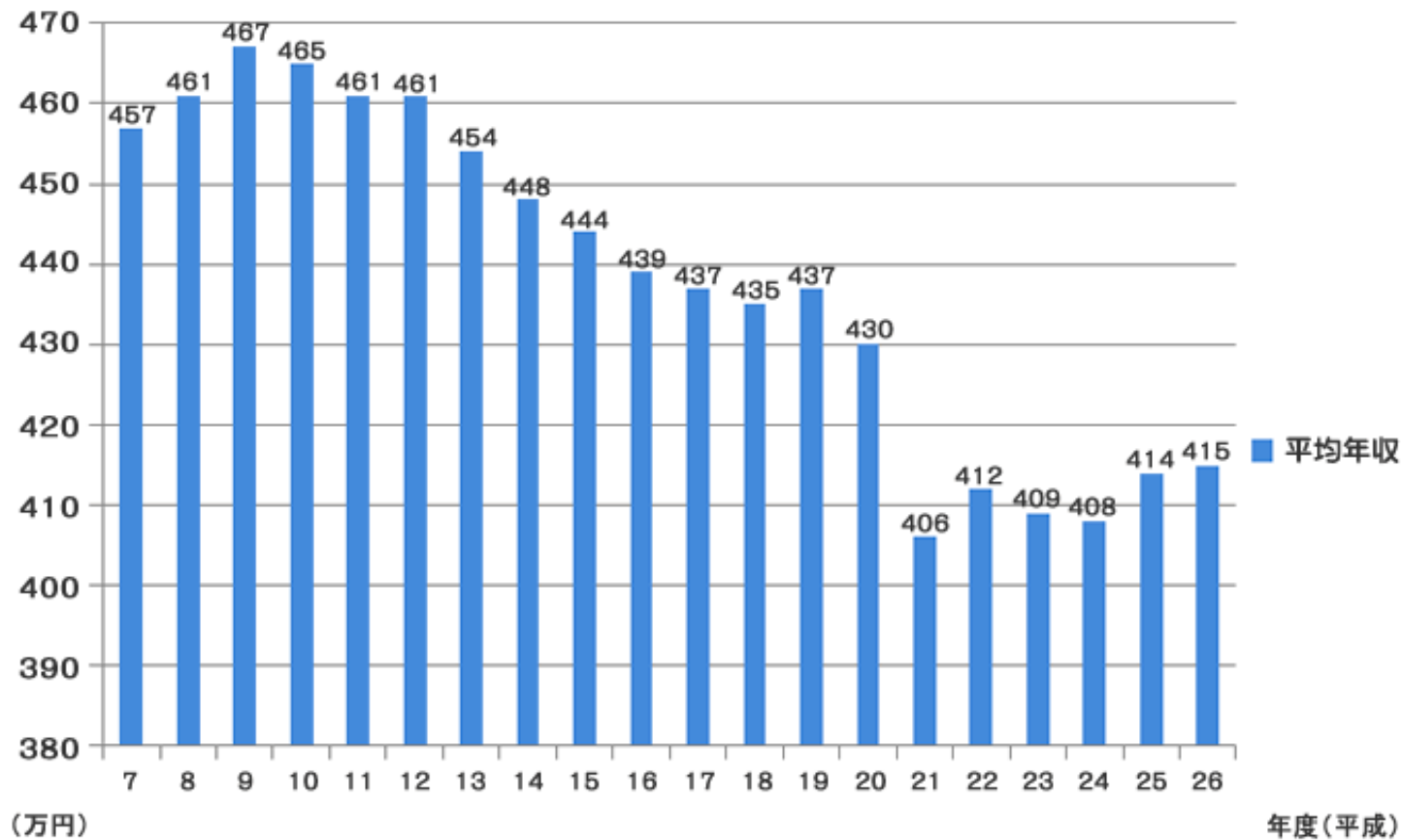
Million households



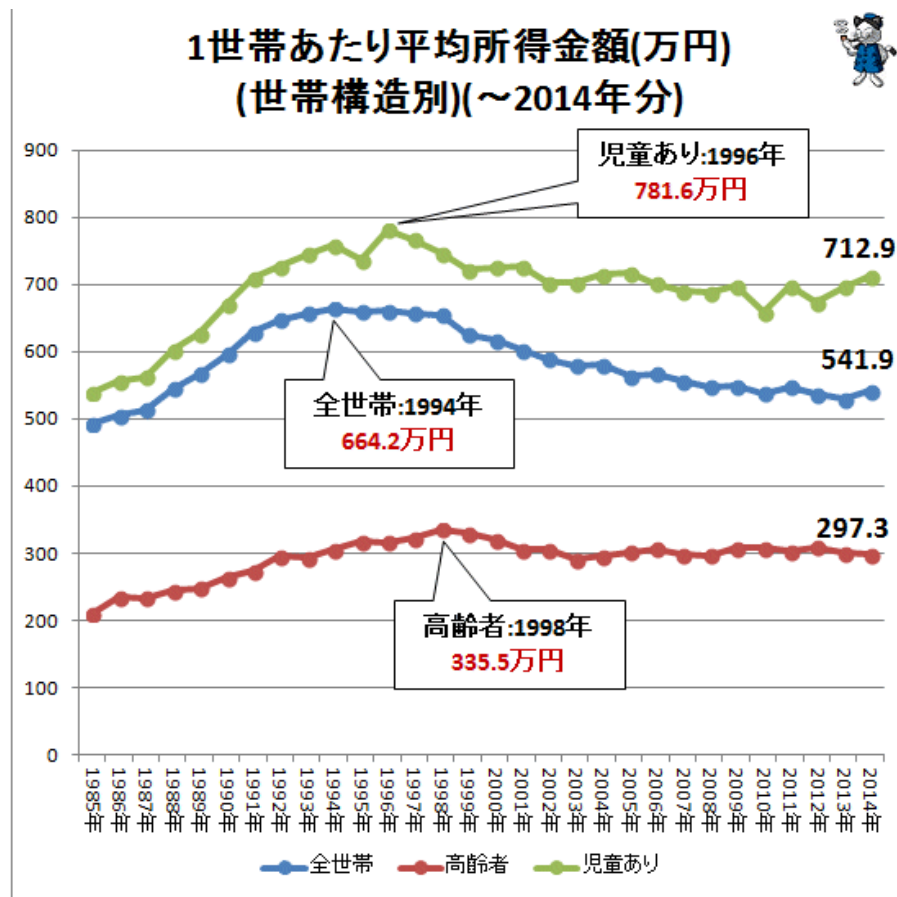
Source: Ministry of Internal Affairs and Communications *Labour Force Survey (Detailed Tabulation, Special Survey)*

背景にある(男性の)年収の減少

ことで資金動向を大まかに把握することができます。



共働きでも低下する所帯収入



↑ 1世帯あたり平均所得金額(万円)(世帯構造別)(-2014年分)

モノづくり敗戦

1970年代のモノづくりの「成功」

高い教育インフラ(識字率)

豊富な労働力(人口ボーナス)

日本型集団主義

周囲をモニタリングしながら、自分を守る

のために全体に合わせる集団主義

情報・サービス社会の多様性に対応できず

モノづくり敗戦(野口悠紀雄)

二つの集団主義

日本人は「集団主義」？

日本の伝統スポーツに集団競技はある？

- 「自分のはし」「自分のちゃわん」をもつ文化
- 社会心理学の日米国民性研究

日本人の方が「個人主義」の結果が多数派
「同調型集団主義」(他者の動きをモニタリングしながら損しないように振る舞う)

必要なのは「協調型集団主義」

ダイバーシティはその前提条件

停滞する日本政治

小泉構造改革からアベノミクスへ

大きな目標となるスローガンのもとで重厚長大型の失われた「1970年の成功モデル」

戦前の革新官僚の計画経済・設計国家

毛沢東の「大躍進」政策や旧ソ連の計画経済を思い出させる

どこへ向かえばいいのか

少子高齢社会に対応した新たな社会の方向性提示の必要性

ジェイン・ジェイコブスが指摘しているように、中央集権的な「『確固たる目的』『長期計画』『決然たる意志』によって『目標』に対処しようとする『工業戦略』」（『発展する地域、衰退する地域』より。彼女はこれを「軍事的思考法」とも呼んでいる）では乗り切れない人口縮小社会

多様性へ日本社会を「開く」

1990年代以後の変化 industry 4.0の時代
に取り残された日本

「目的指向型であるよりは修正自在型」の具
体的でフレキシブルな政策選択の道

男性主導の同調型集団主義＝中央集権主義
から多様性を前提にした分権型の組織へ

縮小研から政治への介入を

- 今回の地方選（夏の参院選も視野に）縮小社会研究会から、人口縮小とエネルギー使用肥大化を見据えた政策提言を提出したらどうか？
- もちろん、政党を作ろうというわけではなく、心ある人のシンクタンクとしての縮小社会研究会を構想（意見の多様性は担保しつつ）

日本ゆっくり党宣言(案)

人口縮小(高齢)日本社会＝人類史の実験の場としての日本

生き方としてのスローの共有のために

15年前の提案「日本ゆっくり党宣言」

もっとゆっくり！新しいアイデアをつぶさない
多様性に開かれた社会。人間と人間の共生、
人間と自然の共生に向けた社会。生活目線から
出発する社会の構想へ